

様式1(主な取組)

活動指標名	助成校数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	45校	44校	43校	43校	41校	48校	85.4%	2,563,906	概ね順調	私立学校(41校)の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する費用に対し助成を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										計画値48校に対して、私立学校41校の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金を要する費用に対し助成を行い、概ね順調に取組を推進した。
活動指標名					R3年度					私立学校の経常費等に対して助成をすることにより、経営の安定化・健全化を図り、生徒数の増加、定員充足率の向上につなげることができた。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、国が示した単価及び健康診断費用に係る上乘せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図る。 私立幼稚園において、幼稚園教諭の処遇改善事業を推進し、幼稚園教諭の確保に資する。 補助金ヒアリング等において、引き続き、私立学校の経営の安定化に資する情報について周知を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 国が示した単価及び健康診断費用に係る上乘せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図ることにより教育の質の向上に寄与した。 幼稚園教諭の処遇改善事業について取組を促した。 学校法人の運営に係るヒアリング等を通して、経営の安定化・健全化に取り組む私立学校を支援した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・国や他県の同校を見ながら、引き続き運営費等補助金の確保に努めていく必要がある。
- ・幼稚園教諭の処遇改善を図るため、引き続きを処遇改善事業を行っていく。

○外部環境の変化

- ・定員充足率は年々向上しているものの、定員割れ等により、県内私立学校の経営は厳しい状況にある。
- ・私立幼稚園においては教諭不足が続いており、定員割れの主な要因となっている。
- ・私立幼稚園においては、子ども・子育て支援新制度に移行する幼稚園が年々増加しており、本事業の助成対象園が減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、国が示した単価及び健康診断費用に係る上乘せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図る必要がある。
- ・幼稚園教諭の処遇改善を図るため、処遇改善事業を推進していく必要がある。
- ・学校法人に寄附をした場合の税制優遇措置等、私立学校の経営の安定化に資する情報(国の通知等)について、きめ細かく周知を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、国が示した単価及び健康診断費用に係る上乘せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図る。
- ・私立幼稚園において、幼稚園教諭の処遇改善事業を推進し、幼稚園教諭の確保に資する。
- ・補助金ヒアリング等において、引き続き、私立学校の経営の安定化に資する情報について周知を図る。